

■ 会社説明会

2021年11月12日

北海道電力株式会社

■ 決算、業績見通し

・ 第2四半期	連結経営成績・財政状態	・・・	3
・ 第2四半期	連結収支比較表	・・・	4
・ 第2四半期	連結決算の概要	・・・	5
・ 第2四半期	連結決算－経常利益の変動要因	・・・	6
・ 2021年度	連結業績予想	・・・	7
・ 2021年度	連結業績予想の修正概要	・・・	8
・ 2021年度	連結業績予想－経常利益の変動要因	・・・	9
・ 2021年度	中間配当・期末配当予想	・・・	10
・ 決算補足資料		・・・	11

■ 経営の取り組み

・ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	・・・	28
・ 電力小売販売拡大－高圧・特別高圧分野	・・・	32
・ 電力小売販売拡大－低圧家庭用分野	・・・	34
・ カーボンニュートラルに向けた取り組み	・・・	37
・ 参考資料	・・・	47

■ 決算、業績見通し

■ 第2四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第2四半期 (A)	前第2四半期 (B)※	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	2,734	2,572	161	6.3
営業利益	271	335	△ 63	△ 19.1
経常利益	227	279	△ 52	△ 18.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	174	241	△ 66	△ 27.6
1株当たり四半期純利益	81 ^円 71 ^銭	114 ^円 07 ^銭	△ 32 ^円 36 ^銭	

※ 2021年度第1四半期から、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正され、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額については、収益・費用計上の対象外となりました。

本資料に記載の2020年度第2四半期実績については、上記変更を遡及適用し組み替えて表示しております。

財政状態

（単位：億円）

	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	20,027	20,016	11
純資産	3,021	2,897	124
自己資本比率	14.5%	13.8%	0.7%

■ 連結決算－収支比較表

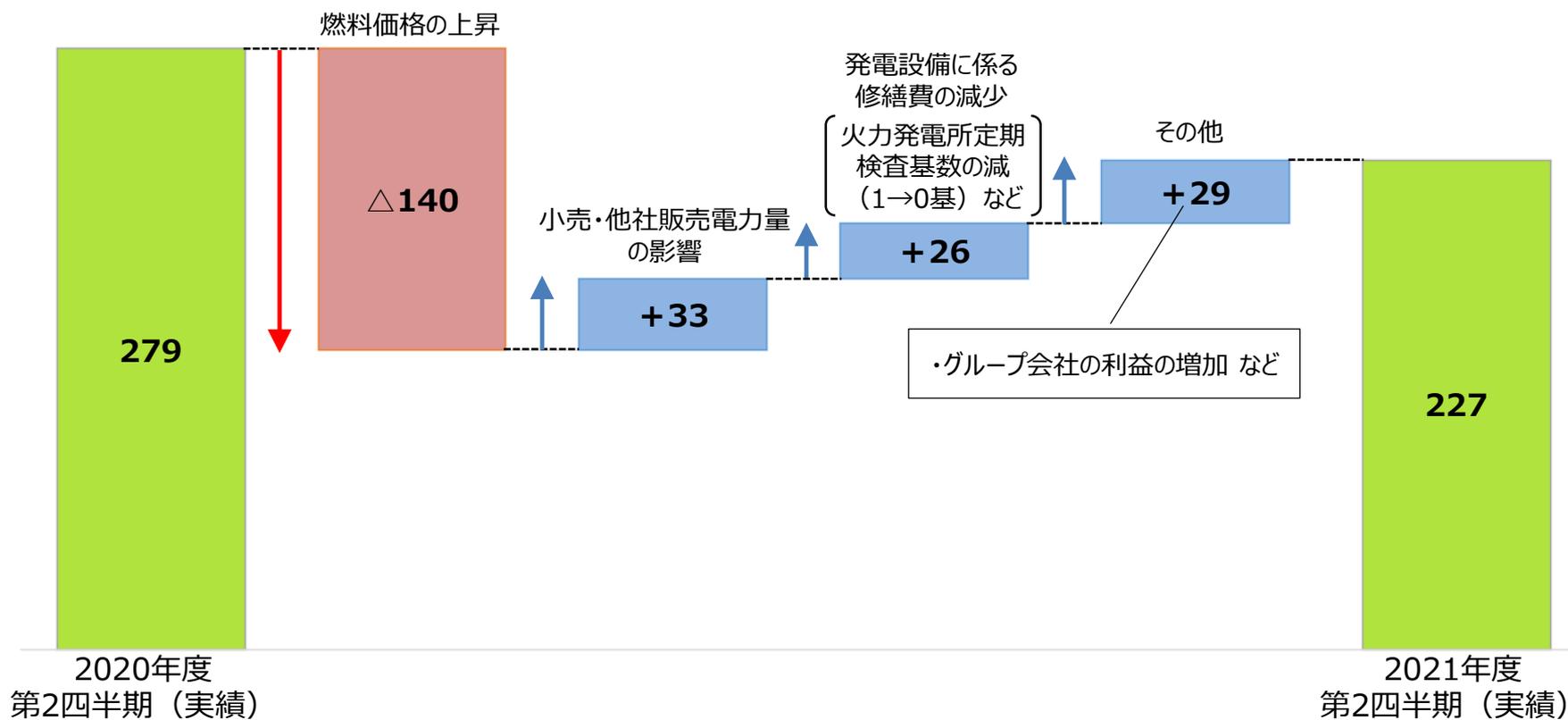
(単位：億円)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常収益	営業収益（売上高）	2,734	2,572	161	6.3
	電気事業営業収益	2,551	2,403	148	6.2
	その他事業営業収益	183	169	13	8.1
	営業外収益	30	7	22	283.6
	合計	2,764	2,580	184	7.1
経常費用	営業費用	2,463	2,237	225	10.1
	電気事業営業費用	2,300	2,084	215	10.4
	その他事業営業費用	163	153	10	6.5
	営業外費用	74	63	10	16.8
	合計	2,537	2,301	236	10.3
[営業利益]		[271]	[335]	[△ 63]	[△ 19.1]
経常利益		227	279	△ 52	△ 18.7
渴水準備金引当又は取崩し		△ 2	△ 5	2	－
税金等調整前四半期純利益		229	285	△ 55	△ 19.3
法人税等		53	43	9	22.1
四半期純利益		176	241	△ 64	△ 26.8
非支配株主に帰属する四半期純損益		1	△ 0	1	－
親会社株主に帰属する四半期純利益		174	241	△ 66	△ 27.6
(参考)	四半期包括利益	168	258	△ 90	△ 34.9

売上高 (増収)	積極的な卸販売の実施に伴う他社販売電力量の増加などにより、 前年同期に比べ161億円増加の2,734億円となりました。
経常利益 (減益)	他社販売電力量の増加や発電設備に係る修繕費の減少などはありませんでしたが、 本年4月以降の燃料価格の上昇に伴う収支の悪化などにより、 前年同期に比べ52億円減少の227億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	前年同期に比べ66億円減少の174億円となりました。

■ 連結決算 — 経常利益の変動要因 (対前年同期比較)

(単位：億円)



■ 2021年度 連結業績予想

2021年度通期の連結業績につきましては、至近の燃料価格上昇の影響などを反映し、2021年7月30日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円、億kWh)

	2021年度見通し			今回見通し 対前年度増減(※)
	今回公表 (A)	7月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	6,330程度	6,000程度	330程度	480程度
営業利益	200程度	330程度	△130程度	△340程度
経常利益	110程度	230程度	△120程度	△300程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	90程度	200程度	△110程度	△270程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△1.1%程度) 224程度	(△1.1%程度) 224程度	同程度	△3程度

2021年度第1四半期から、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正され、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について、収益・費用計上の対象外となります。

※なお、対前年度増減は、2020年度実績について上記変更を適用したものと仮定して算定しております。

[新型コロナウイルス感染症の影響] 2021年度の新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道内の景気は引き続き厳しい状況にあるため、小売販売電力量において、△4億kWh程度と見込んでいます。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	110程度	110程度	同程度	4程度
原油CIF価格 (\$ / bbl)	75.0程度	70.0程度	5.0程度	32.0程度

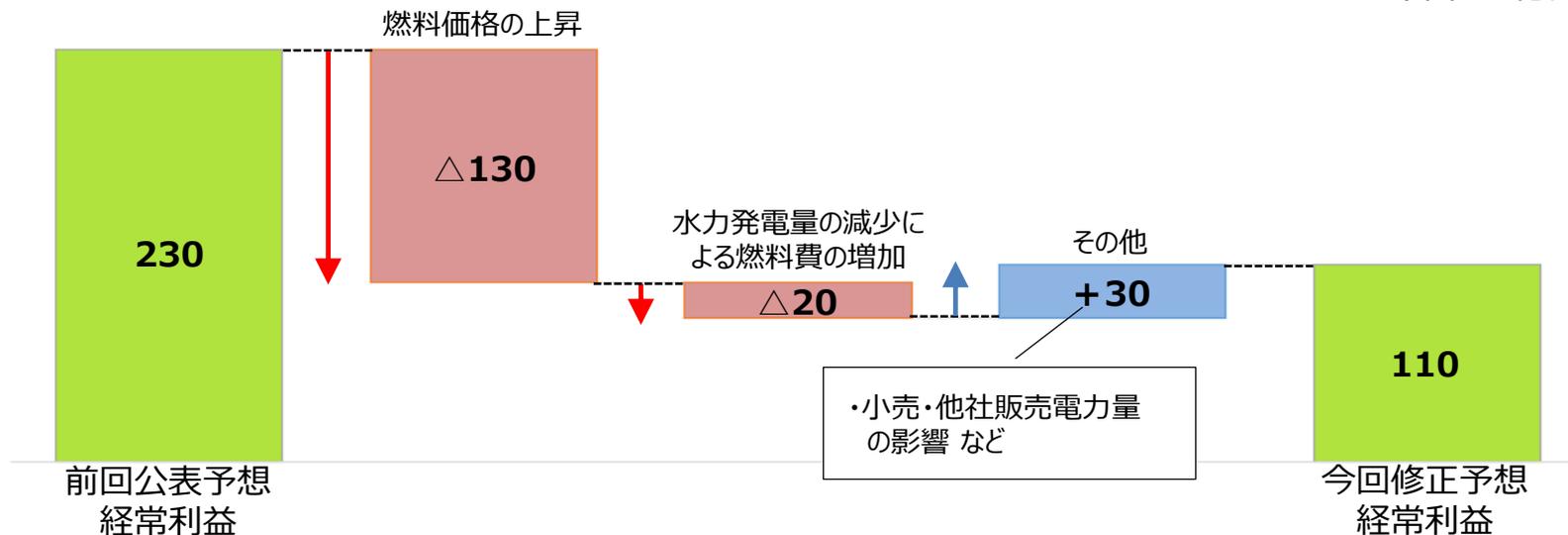
※10月以降、為替レートは110円/\$程度、原油CIF価格は80 \$ /bbl程度と想定しております。

■ 2021年度 連結業績予想の修正概要

小売販売電力量	当第2四半期では概ね計画どおりに推移していることから、7月公表値と同程度となる見通しです。
売上高	積極的な卸販売の実施などによる他社販売電力量の増加や燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、7月公表値に比べ330億円増加の6,330億円程度となる見通しです。
経常利益	燃料価格の上昇に伴う収支の悪化などにより、7月公表値に比べ120億円減少の110億円程度となる見通しです。

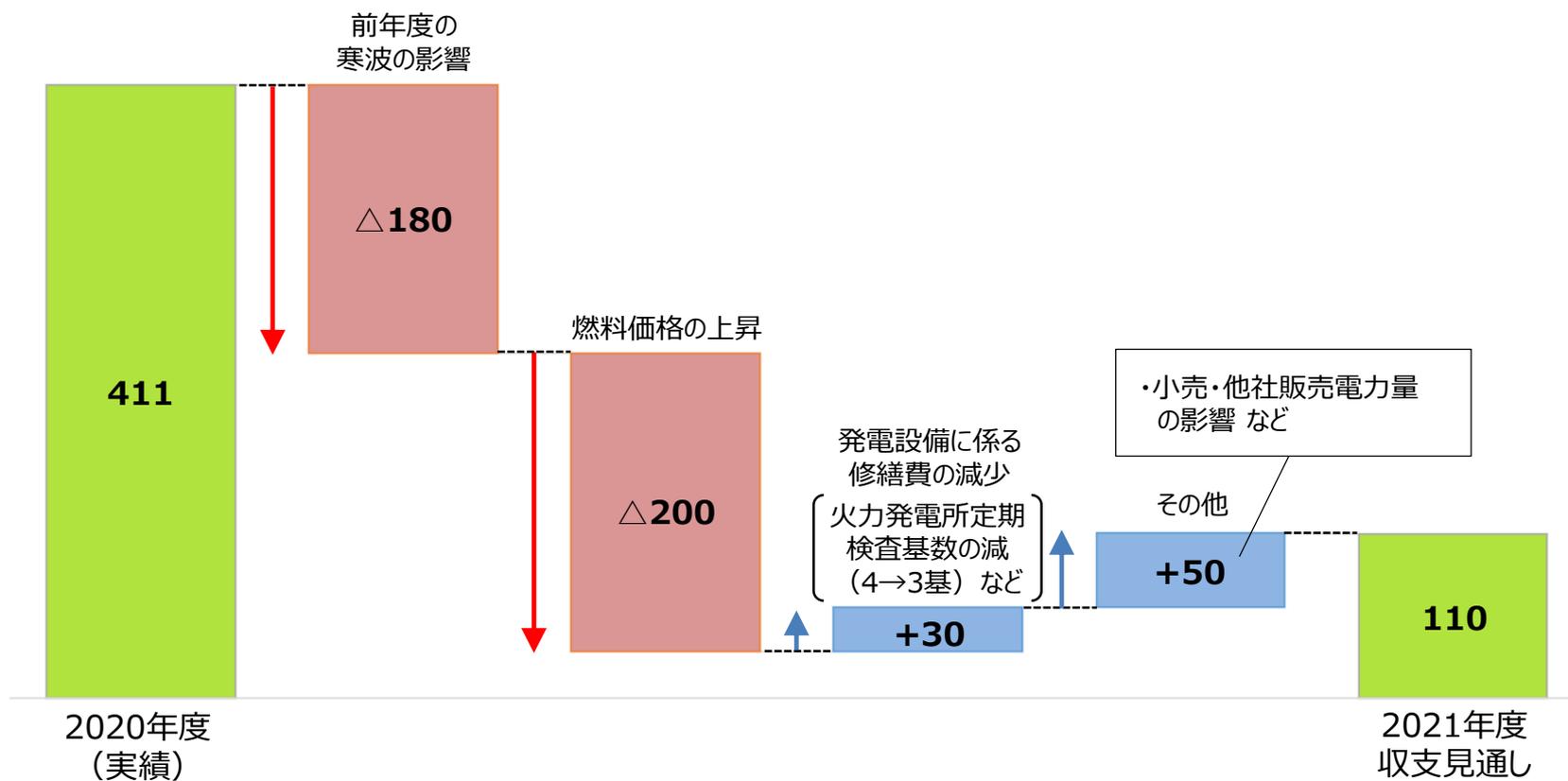
<連結業績予想の修正内容について>

(単位：億円程度)



■ 2021年度連結業績予想 – 経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）



■ 2021年度 中間配当・期末配当予想

- ・2021年度中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は1株当たり10円、B種優先株式は定款の定めに従い1株当たり1,500,000円と決定いたしました。
- ・2021年度の期末配当予想につきましては、7月公表から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2020年度 (実績)	5円	15円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2021年度	10円	(10円)	(20円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2021年度の（ ）内は予想値。

■ 決算補足資料

- 販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 収支比較表（収益）
- 供給電力量
- 収支比較表（費用・経常利益）
- セグメント情報
- キャッシュ・フロー計算書
- 燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ
- 費用項目（2社合計）
 - ・人件費
 - ・燃料費・購入電力料、主要諸元
 - ・修繕費、減価償却費
 - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、引き続き積極的な営業活動を展開しておりますが、他事業者への契約切り替えの影響などから、合計で9,923百万kWh、対前年伸び率△1.9%となりました。
(新型コロナウイルス感染症による影響：△3億kWh程度→△2億kWh程度)
- ・他社販売電力量は、積極的な卸販売の実施に伴う販売量の増加などから、合計で3,385百万kWh、対前年伸び率103.4%となりました。

(単位：百万kWh)

			当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	3,761	3,927	△ 166	△ 4.2
		電 力	645	652	△ 7	△ 1.2
		計	4,406	4,579	△ 173	△ 3.8
	高圧・特別高圧		5,478	5,507	△ 29	△ 0.5
	小計(※1)		9,884	10,086	△ 202	△ 2.0
	その他(※2)		39	33	6	18.1
	合計		9,923	10,119	△ 196	△ 1.9
他社販売電力量			3,385	1,666	1,719	103.4
小売・他社販売電力量合計			13,308	11,785	1,523	12.9

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2021年度							2Q実績
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
低圧	電灯	765	726	516	560	648	546	3,761	
	電力	174	121	75	86	106	83	645	
	計	939	847	591	646	754	629	4,406	
高圧・特別高圧		918	860	851	1,005	954	890	5,478	
(対前期増減率)		(0.0)	(△0.8)	(△3.6)	(0.8)	(△2.5)	(△6.5)	(△2.0)	
合計		1,857	1,707	1,442	1,651	1,708	1,519	9,884	

(百万kWh, %)

		2020年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	2Q実績	10月	11月	12月	1月	2月	3月
低圧	電灯	784	777	543	587	647	589	3,927	589	736	758	1,092	872	793
	電力	173	126	78	85	102	88	652	87	122	189	400	328	271
	計	957	903	621	672	749	677	4,579	676	858	947	1,492	1,200	1,064
高圧・特別高圧		899	819	874	966	1,001	948	5,507	944	973	1,108	1,163	1,039	1,056
(対前期増減率)		(△4.5)	(△4.3)	(△2.3)	(3.5)	(△2.2)	(△4.9)	(△2.6)	(△2.1)	(0.4)	(0.6)	(3.4)	(△25.3)	(△6.4)
合計		1,856	1,722	1,495	1,638	1,750	1,625	10,086	1,620	1,831	2,055	2,655	2,239	2,120

【北海道の平均気温】

(単位: °C)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 (2021年~ 2022年)	実績	3.1	7.1	12.4	17.8	22.9	21.8	18.0						
	前年差	0.5	1.1	△0.3	0.5	2.7	△0.6	△1.3						
	平年差	3.0	0.9	1.0	2.1	3.5	0.6	0.6						

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第2 四半期連結 累計期間 (A)	前第2 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	2,734	2,572	161	6.3	
電気事業営業収益	2,551	2,403	148	6.2	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	1,992	2,070	△ 78	△ 3.8	・小売販売電力量等の減少（△75）
そ の 他	564	338	225	66.5	
地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	325	142	183	128.3	・地帯間・他社販売電力料の増加（183） ・託送収益の増加（35）
託送収益(再掲)	206	171	35	20.6	
子会社・連結修正	△ 5	△ 6	1	－	
その他事業営業収益	183	169	13	8.1	
営 業 外 収 益	30	7	22	283.6	・貸倒引当金戻入額の増加（17）
経 常 収 益	2,764	2,580	184	7.1	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・ 泊発電所は全基停止していることに加え、出水率が88.7%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発電 電 力 量	(出水率%) 水 力	(88.7%) 1,972	(86.4%) 2,012	(2.3%) △ 40	△ 2.0
	火 力	7,402	7,454	△ 52	△ 0.7
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	42	57	△ 15	△ 27.6
	計	9,416	9,523	△ 107	△ 1.1
他社受電電力量※		5,062	3,446	1,616	47.0
揚水用		△ 134	△ 121	△ 13	11.0
合 計		14,344	12,848	1,496	11.7

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当第2 四半期連結 累計期間 (A)	前第2 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		2,300	2,084	215	10.4	
2 社 合 計 ※	人 件 費	274	280	△ 5	△ 2.0	・退職給付費用の減少（△10）
	燃 料 費	437	351	85	24.2	【増加要因】 ・燃料価格の上昇（137） ・他社販売電力量の増加
	購 入 電 力 料	421	255	166	65.2	
	修 繕 費	241	264	△ 23	△ 8.8	・発電設備に係る修繕費の減少（△26）
	減 価 償 却 費	349	355	△ 5	△ 1.7	
	そ の 他 費 用	598	583	14	2.5	・情報処理費用の増加（9）
子会社・連結修正		△ 22	△ 6	△ 15	—	
その他事業営業費用		163	153	10	6.5	
営業外費用		74	63	10	16.8	
支払利息（再掲）		47	54	△ 6	△ 11.7	・金利の低下
経 常 費 用		2,537	2,301	236	10.3	
経 常 利 益		227	279	△ 52	△ 18.7	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・北海道電力セグメントの売上高は、前年同期に比べ65億円増加の2,518億円となり、セグメント損益は、他社販売電力量の増加や発電設備に係る修繕費の減少などはありませんでしたが、本年4月以降の燃料価格の上昇に伴う収支の悪化などにより、前年同期に比べ92億円減少の217億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、前年同期に比べ108億円増加の1,106億円となり、セグメント損益は、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴う電力需要の増加などにより、前年同期に比べ損失幅が21億円縮小したものの、12億円の経常損失となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	2,734	2,572	161
北海道電力	2,518	2,453	65
北海道電力ネットワーク	1,106	997	108
その他※1	582	577	4
調整額※2	△1,472	△1,456	△16
セグメント損益（経常損益）	227	279	△52
北海道電力	217	310	△92
北海道電力ネットワーク	△12	△34	21
その他※1	36	9	26
調整額※2	△14	△6	△8

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

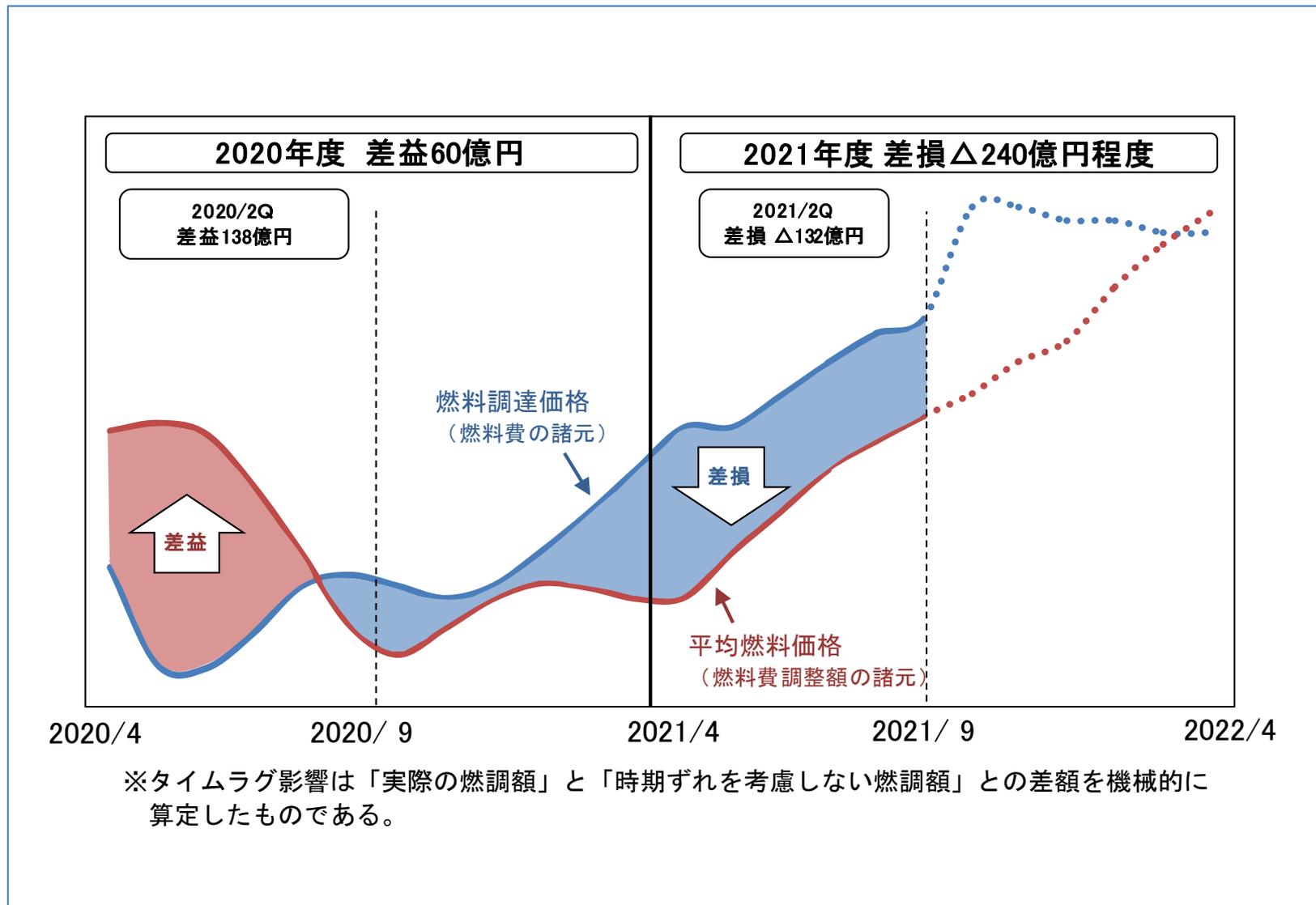
※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少や燃料価格の上昇による棚卸資産の増加などにより、前年同期に比べ355億円減少の140億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ39億円減少の317億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べ14億円減少の60億円の収入となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ116億円減少の721億円となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
I . 営業活動によるキャッシュ・フロー	140	496	△355
II . 投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△357	39
差 引 C F〔I+II〕	△176	138	△315
III . 財務活動によるキャッシュ・フロー	60	75	△ 14
IV . 現金及び現金同等物の増減額〔I+II+III〕	△116	214	△330
V . 現金及び現金同等物の期末残高	721	789	△ 68

燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ



費用項目（2社合計※）

◆人件費

（単位：億円）

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	274	280	△5	・退職給付費用の減少（△10）

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却

*第2四半期では、年間償却額の2/4を計上

（単位：億円）

	発生額	前年度 償却額	当年度（2021年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2015年度発生分	50	10	—	—	—
2016年度発生分	14	3	3	—	2021年度（終了）
2017年度発生分	△ 6	△ 1	△ 1	△ 1	2022年度（1年）
2018年度発生分	14	3	3	6	2023年度（2年）
2019年度発生分	37	7	7	22	2024年度（3年）
2020年度発生分	△ 46	—	△ 9	△ 37	2025年度（4年）
合計		22	3	△ 10	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆燃料費・購入電力料

（単位：億円）

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		859	607	251	【増加要因】 ・燃料価格の上昇（137） ・他社販売電力量の増加
内 訳	燃料費	437	351	85	
	購入電力料	421	255	166	

【主要諸元】

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート（円/\$）	110	107	3
原油 CIF価格（\$/bl）	70.3	36.5	33.8
海外炭CIF価格（\$/t）	123.7	77.9	45.8

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆修繕費

（単位：億円）

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修繕費		241	264	△23	【減少要因】 ・発電設備に係る修繕費の減少（△26）
内 訳	電 源	97	123	△26	
	その他	143	140	2	

◆減価償却費

（単位：億円）

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		349	355	△5	
内 訳	電 源	201	199	2	
	その他	147	156	△8	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

費用項目（2社合計※）

◆支払利息

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %)	(0.67)	(0.74)	(△0.07)	・金利の低下
支払利息	47	54	△6	

◆その他費用

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	598	583	14	・情報処理費用の増加(9)

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

【主要諸元】

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	110	107	3
原油CIF価格 (\$/bl)	70.3	36.5	33.8
出水率 (%)	88.7	86.4	2.3

【影響額】

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	4	3	1
原油CIF価格 (1\$/bl)	1	1	0
出水率 (1%)	2	1	1

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
資 産	20,027	20,016	11	
負 債	17,006	17,119	△113	<ul style="list-style-type: none"> ・未払債務の減少など (△168) ・有利子負債の増加 (104)
純資産	3,021	2,897	124	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期純利益の計上 (174) ・配当金の支払い (△37)

(単位：億円、%)

	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債 残高	14,078	13,973	104
自己資本 比率	14.5	13.8	0.7

【連結包括利益計算書】

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
四半期純利益	176	241	△64
その他の包括利益	△8	17	△25
その他有価証券評価差額金	△9	7	△16
繰延ヘッジ損益	0	△0	0
退職給付に係る調整額	0	10	△9
四半期包括利益	168	258	△90
親会社株主に係る四半期包括利益	166	258	△92
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0	2

■ 経営の取り組み

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（1）

- 7月2日の審査会合において、敷地内断層の活動性評価に対し、「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただいた。
- 今後の主な審査項目は、以下のとおり。

今後の主要な審査項目と原子炉設置変更許可取得に向けた審査の流れ

	審査項目	説明事項	
地震・津波等	地震※	震源を特定せず策定する地震動の評価	基準地震動 基準津波の策定
	津波	日本海東縁部に想定される地震による津波の評価	
	火山	火山活動の可能性評価 降下火砕物（火山灰）の層厚の評価	
プラント施設	耐震設計方針	地震による防潮堤地盤の液状化の影響評価	結果 プラント施設への 地震・津波の影響 を評価
	耐津波設計方針	津波により防波堤が損傷した場合の影響評価	
	設計基準対象施設 重大事故等対処施設	地震・津波に関するもの以外は概ね説明済	

原子炉設置変更許可

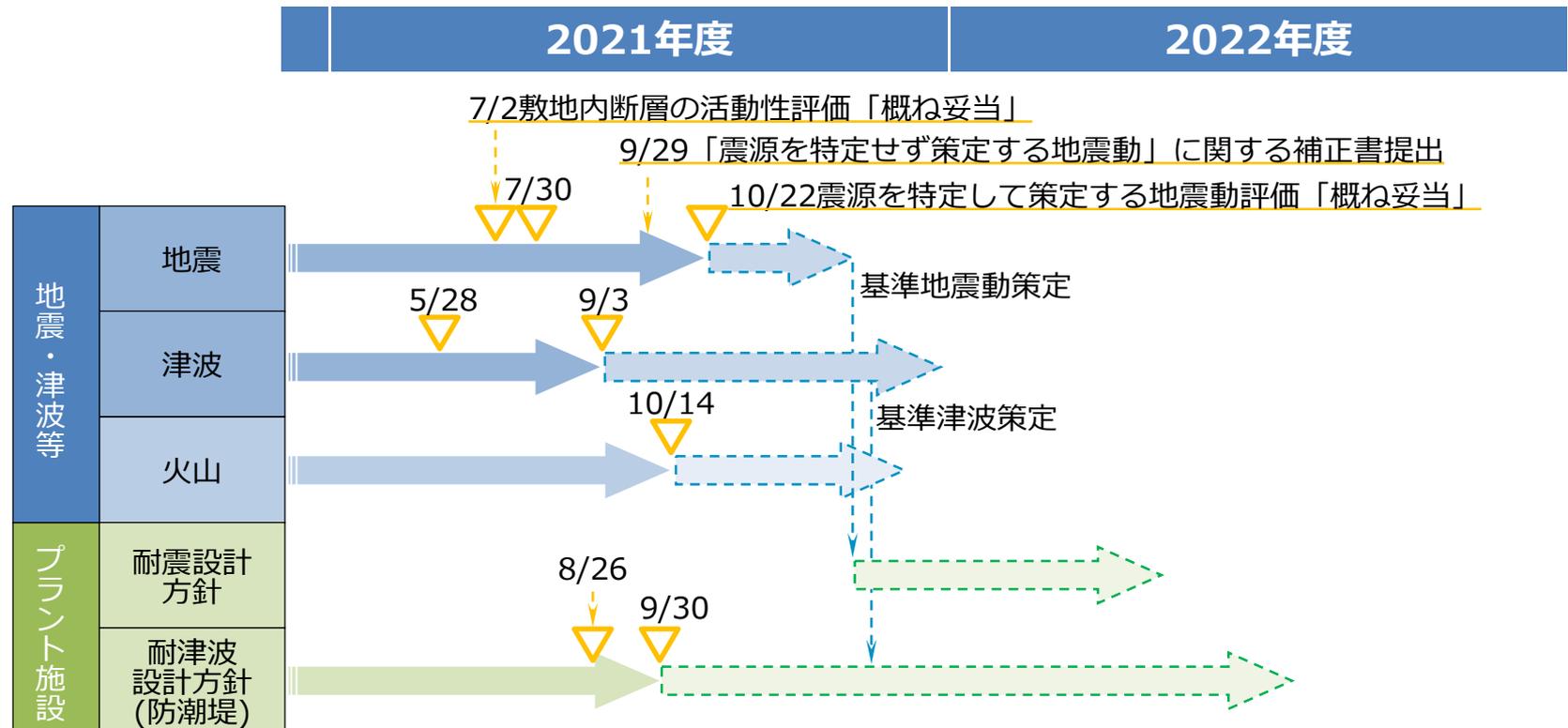
※発電所の耐震評価に用いる基準地震動は、発電所周辺の活断層調査結果を基に発電所ごとに策定する「震源を特定して策定する地震動」と、震源と活断層の関連付けが困難な過去の地震の観測記録を基に策定する「震源を特定せず策定する地震動」により策定する。2021年4月に「震源を特定せず策定する地震動」の策定に関する審査ガイド等が改正された。

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（2）

- 7月2日の審査会合以降、延べ6回の審査会合が開催された。
- 今後も地震・津波等の審査項目について説明し、基準地震動および基準津波の策定後、プラント施設の審査項目についても2022年9月頃までに説明を終えたい。

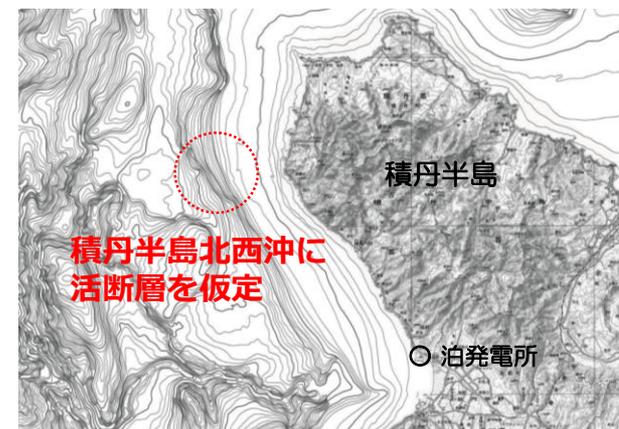
各審査項目に関する説明の工程

▽ : 審査会合実施



地震動評価の状況

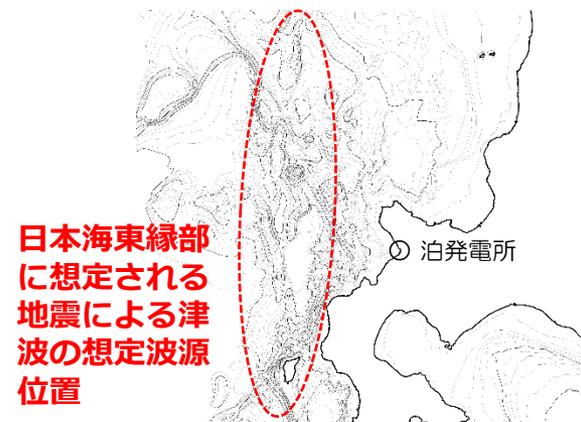
- 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動評価（積丹半島北西沖の断層による地震動評価）については、10月22日の審査会合にて「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただいた。
- 震源を特定せず策定する地震動評価については、審査ガイド等の改正を踏まえた評価結果を取りまとめ、補正書を9月29日に提出した。今後、審査会合などで説明していく。



<積丹半島北西沖の断層による地震動評価>

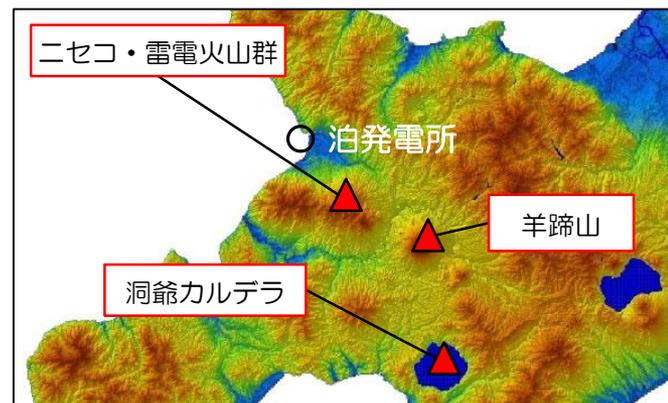
日本海東縁部に想定される地震による津波の評価の状況

- 9月3日の審査会合にて、日本海東縁部に想定される地震によって発生する津波評価のうち、泊発電所に最大規模の影響を及ぼすような想定波源について説明し、検討内容に関する記載を充実化することなどのコメントをいただいた。今後、資料を修正し、審査会合などで説明していく。



火山の影響評価の審査状況

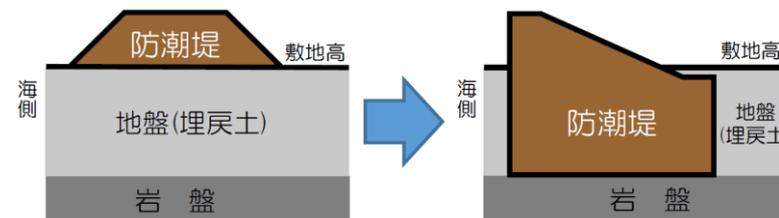
- 10月14日の審査会合にて、火山活動の可能性評価、実効性のある火山のモニタリング手法について説明し、敷地から半径160km以内の範囲にある火山に関する最新知見を資料化することなどのコメントをいただいた。
今後、資料を修正し、審査会合などで説明していく。



<モニタリング対象火山>

プラント施設の審査状況

- 9月30日の審査会合にて、新設防潮堤の設計の考え方を説明し、今後設計を進めるにあたっては、先行プラントの審査プロセスを踏まえて、地震や津波の力に十分耐えうる構造とすることなどのコメントをいただいた。
引き続き検討し、今後の審査会合などで説明していく。



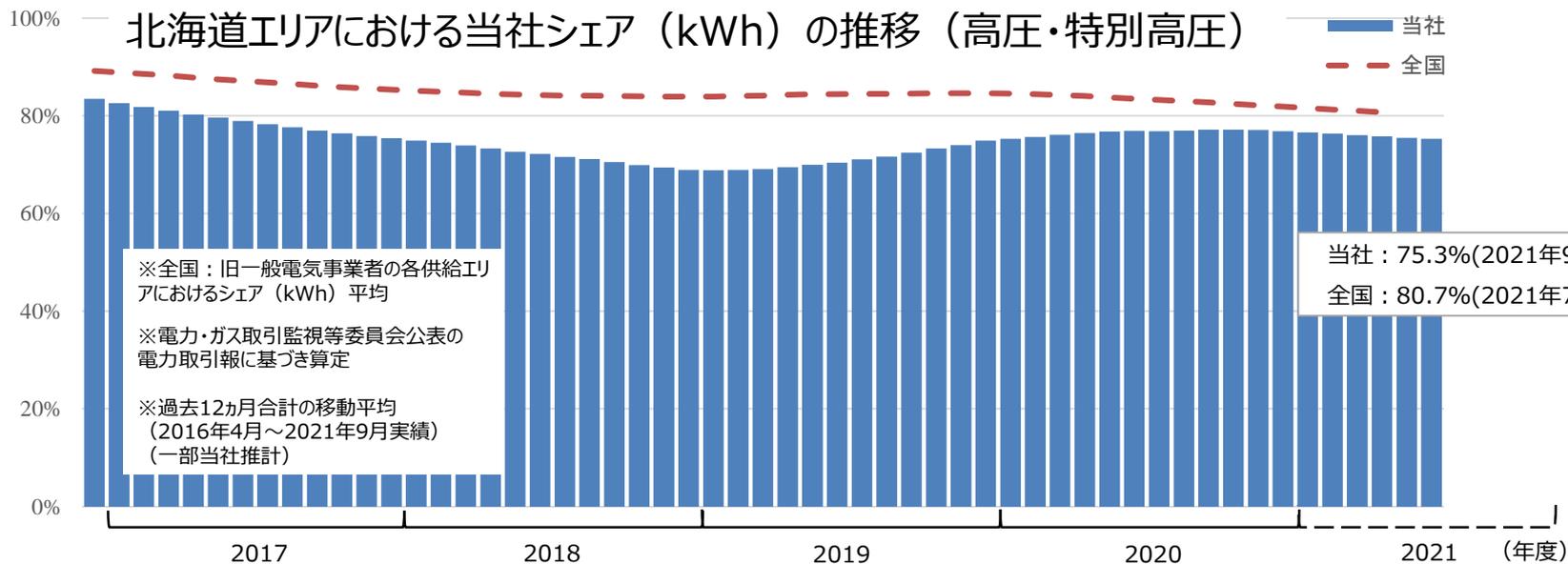
<防潮堤設計変更の概要（詳細は検討中）>

■ 電力小売販売拡大 – 高圧・特別高圧分野



提案力を強化し、お客さまからほくでんグループを選択いただく

シェア回復とさらなる拡大を目指す



料金

サービス

グループ総合力

CO2排出ゼロの再エネ料金プラン

環境に関する各種ニーズの高まり

- カーボンニュートラルに向けた環境負荷低減
- 事業活動に必要な電力の100%再エネ化



◆カーボンFプランプレミアム

- ✓ RE100への対応やEV補助金の申請にご活用いただけるよう、CO2排出ゼロの100%再エネ電力メニューをご用意しています。



環境に配慮した経営を重視する
法人のお客さまのニーズにしっかりとお応え
⇒当該お客さまの需要の獲得・拡大へ

ZEB※コンサル

- 2018年に大手電力・ガス会社として初めてZEBプランナーに登録され、公共施設やオフィスビルなど幅広く提案してきた
- グループの総合力を生かし、ZEB建設のサポート、システム提案、運用後のエネルギー分析・改善業務を拡大

※ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

ZEBコンサル業務受託および受託予定件数：20件



■ 電力小売販売拡大 – 低圧家庭用分野

■ ポイントサービス（エネとくポイントプラン）、会員制Webサイト（ほくてんエネモール）などサービスの多様化を推進し、契約加入を促進

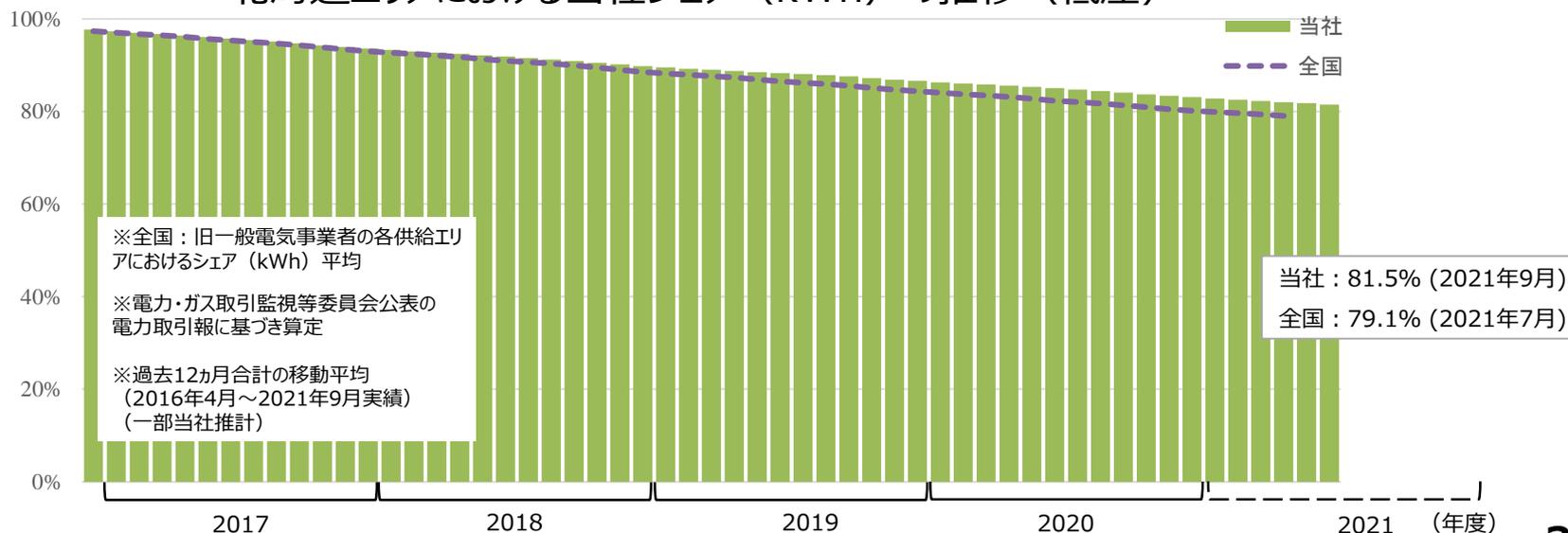
■ お客さま接点を確保するため、エネルギー事業者や通信事業者等とのアライアンスを構築

■ 「都市ガス小売事業」→電気とガスのセット販売 + 新たな収益事業へ成長

■ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅の電化シフトに向けた活動を強化

既存顧客の切替抑制、切替顧客の取り戻し、新規顧客の獲得

北海道エリアにおける当社シェア（kWh）の推移（低圧）



- 2021年10月から新料金プランを投入し、札幌市を含む道央圏で都市ガスをご利用のほぼ全てのご家庭のお客さまにお選びいただけるようになった。
- また、ガス機器故障時に点検のプロが無料でかけつけるサービスもあわせて投入し、万全のサポート体制を構築。

【ガス料金プランのラインアップ】

対象のお客さま

現在の
北海道ガスの契約

ほくでんガスのプラン

ガスセントラルヒーティングシステムをご利用のお客さま向け

「ゆ〜ぬっく24ネオ」

10月1日
新登場

「ホツと上手」

暖房機器専用のガスメーターが設置されているお客さま向け

「一般料金」

+

「暖房用季節契約料金」

10月1日
新登場

「一般料金」
+
「暖房プラス」

ガスFF暖房機と給湯器をご利用のお客さま向け

「FF暖房給湯」

「FF暖房給湯」

調理や給湯などで都市ガスをご利用のお客さま向け

「一般料金」

「一般料金」

10月1日
新登場

すべてのご契約者さまに

かけつけ無料サービスを

おつけします！

ガス機器のトラブル時に
点検のプロが
かけつけます



他社では数千円かかる
出張費が無料！



¥0

10月1日
新登場

修理費用が高額となりやすい

ガスセントラルヒーティング(エコジョーズ等)をご利用のお客さまは

さらに安心の かけつけプラス を

ご用意しました！

機器故障時の
修理費を補償します



毎年
定期点検実施



■ 電力小売販売拡大 – 低圧家庭用分野

- 高効率のヒートポンプ式電気暖房・給湯機などをご使用いただく、「スマート電化」やルームエアコンの普及を推奨することで、電力需要の拡大を図る。
- 2050年カーボンニュートラルに向けて、需要側の取り組みとして電化拡大を進め、化石燃料からのエネルギー転換を図る。

スマート電化採用戸数

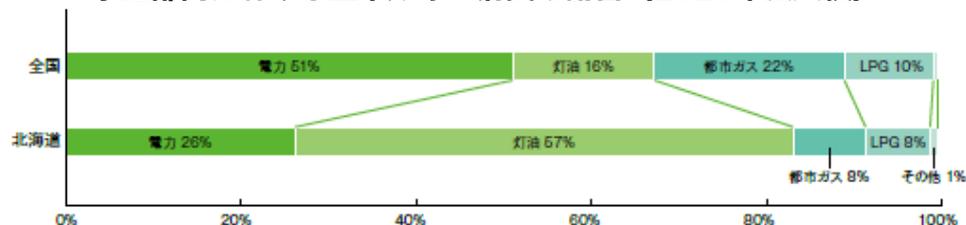


スマート電化の
ショールームをオープン



北海道は全国に比べ、家庭の暖房用エネルギー消費量が多く、石油系エネルギーの消費割合が高い

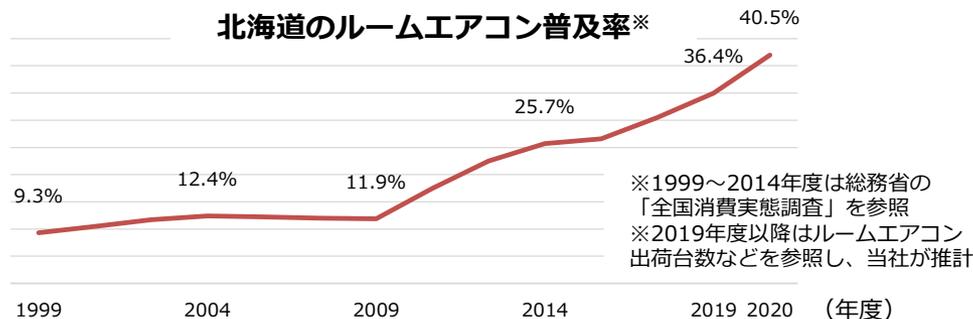
家庭部門におけるエネルギー消費の割合（2018年度実績）



※経済産業省の「都道府県別エネルギー消費統計」「総合エネルギー統計」を参照し、当社が作成

北海道のルームエアコン普及率は40.5%（2020年度、当社推計値）となっており、今後も普及拡大が期待できる

北海道のルームエアコン普及率※



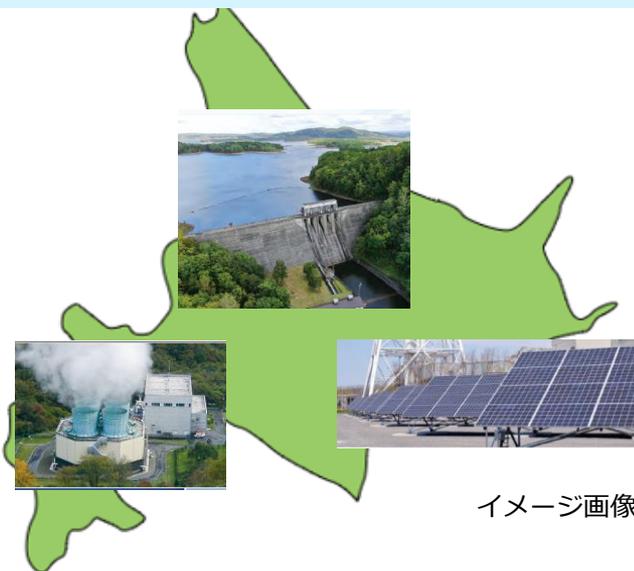
取り組み内容	スライド
当社初のグリーンボンド発行	38
水力発電所アライアンス事業の実施について	39
森発電所（地熱）の未利用熱エネルギーを活用する「森バイナリー発電所」を新設	40
太陽光発電設備の第三者所有モデルによるPPAサービス	41
洋上風力の余剰電力による水素製造および利活用に向けた調査事業	42
CO2分離・回収およびパイプライン輸送に向けた調査事業	43
北海道水素事業プラットフォームの設立	44

■ カーボンニュートラルに向けた取り組み（1）

当社初のグリーンボンド発行

- 調達資金の用途を再生可能エネルギーの開発等に限定した社債「北海道電力グリーンボンド」を発行
- 発行にあたり策定した「北海道電力グリーンボンド・フレームワーク」は、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュランス・ジャパンから各種基準に合致の確認と適格性を評価
- 加えて、格付投資情報センターから「R&Iグリーンボンドアセスメント」の最上位評価である「GA1」の予備評価を取得
- 幅広いステークホルダーの皆さまに、当社の積極的な環境への取り組みについて、より深くご理解いただくとともに、資金調達の多様化・安定化につなげたい

- ・ 募集金額：50億円
- ・ 年 限：10年
- ・ 発行時期：2021年12月
- ・ 資金用途：
水力・太陽光、地熱の再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改善に関する事業など



イメージ画像

■ カーボンニュートラルに向けた取り組み（2）

水力発電所アライアンス事業の実施

- ほくでんグループが所有する老朽化した水力発電所を今後も活用するため、当社と三菱商事がS P C「道南水力発電合同会社」を設立。
- S P Cが当該発電所のリプレースおよび発電事業を担う。

道南水力発電合同会社の概要

【資本金】1,000万円

【出資者・出資比率】当社：50%、三菱商事：50%

【事業概要】

水力発電設備の設計、建設、運転、維持・管理、電力の供給販売

【当社の役割】

発電所の保守運営、地元対応窓口、許認可届対応など

【三菱商事の役割】

合同会社の経営管理、各種契約管理、資金調達検討・管理など



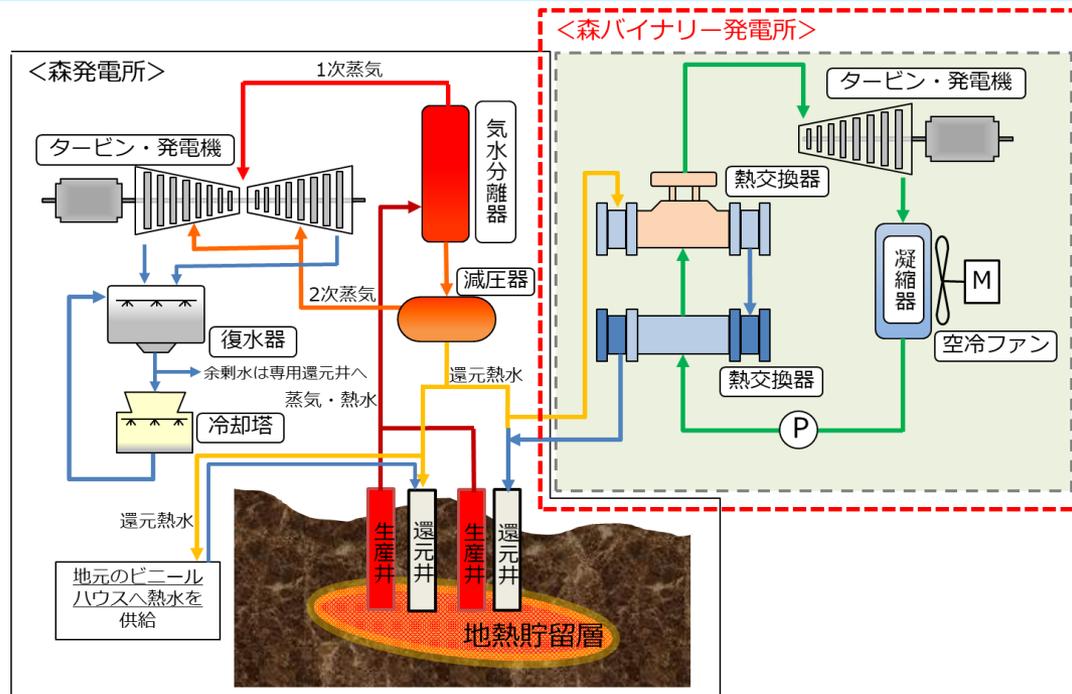
発電所名	七飯	磯谷川第一	磯谷川第二	相沼内	大野
出力(kW)	10,000	2,400	1,250	2,000	1,500
運転開始	1965年2月	1924年6月	1929年7月	1930年12月	1985年9月
運転停止	2024年3月	2024年3月	2024年3月	2023年3月	2023年5月
運転年月※	56年7ヵ月	97年3ヵ月	92年2ヵ月	90年9ヵ月	36年0ヵ月
リプレース後運転開始	2026年5月	2025年3月	2025年5月	2024年1月	2024年4月

※2021年9月末時点

■ カーボンニュートラルに向けた取り組み（3）

森地熱発電所の未利用熱エネルギーを活用する「森バイナリー発電所」を新設

- 発電出力：2,000kW
- 発電方式：還元熱水利用によるバイナリー発電方式※
※地熱資源（蒸気・熱水）を熱源として水より沸点の低い媒体を蒸発させ、その蒸気でタービンを回し発電する方式
- 運開時期：2023年11月(予定)
- 運営主体：当社含む事業参画会社3社によるSPC（本年6月設立）

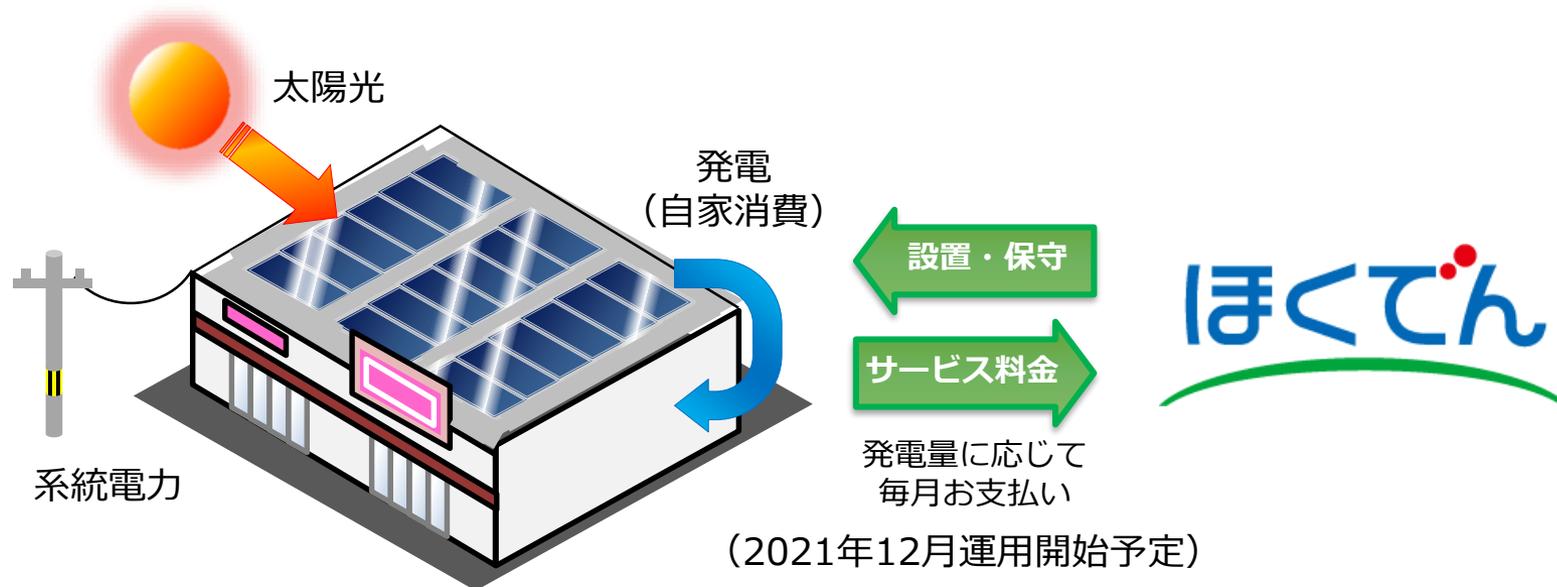


■カーボンニュートラルに向けた取り組み（４）

2021年7月、太陽光発電設備の第三者所有モデルによる当社初のP P A※サービスについて、イオン北海道株式会社と契約を締結

※Power Purchase Agreement

- 当社所有の太陽光発電設備をお客さま敷地内に設置
- お客さまは毎月の発電電力量に応じたサービス料金をお支払い
- 発電設備・付帯設備のメンテナンスは当社が実施



お客様のCO₂削減ニーズにお応えし、
2050年カーボンニュートラルの実現に貢献

■ カーボンニュートラルに向けた取り組み（5）

洋上風力の余剰電力による水素製造および利活用に向けた調査事業

- 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業を受託
- 「大規模洋上風力発電所」「大規模蓄電池」「水電解装置」の一体的な運用による効率的な水素製造（地産）、石狩市・札幌市等での水素利活用（地消）、ならびに北海道内外への水素 輸送について、技術・経済・制度等の課題を抽出し、社会実装を目指す
- 事業実施期間：2021年度～2022年度

石狩・札幌地域における
水素サプライチェーンの
実現イメージ
(イラスト:石狩市提供)

【検討項目】
域外(内航船)輸送
井本商運株式会社

【検討項目】
洋上風力からの
水素製造ポテンシャル
Green Power
GreenPower Investment Corporation

【検討項目】
発電所での水素利活用
ほくてん



連携・協力 石狩市、札幌市
石狩環境エネルギー産業推進会議

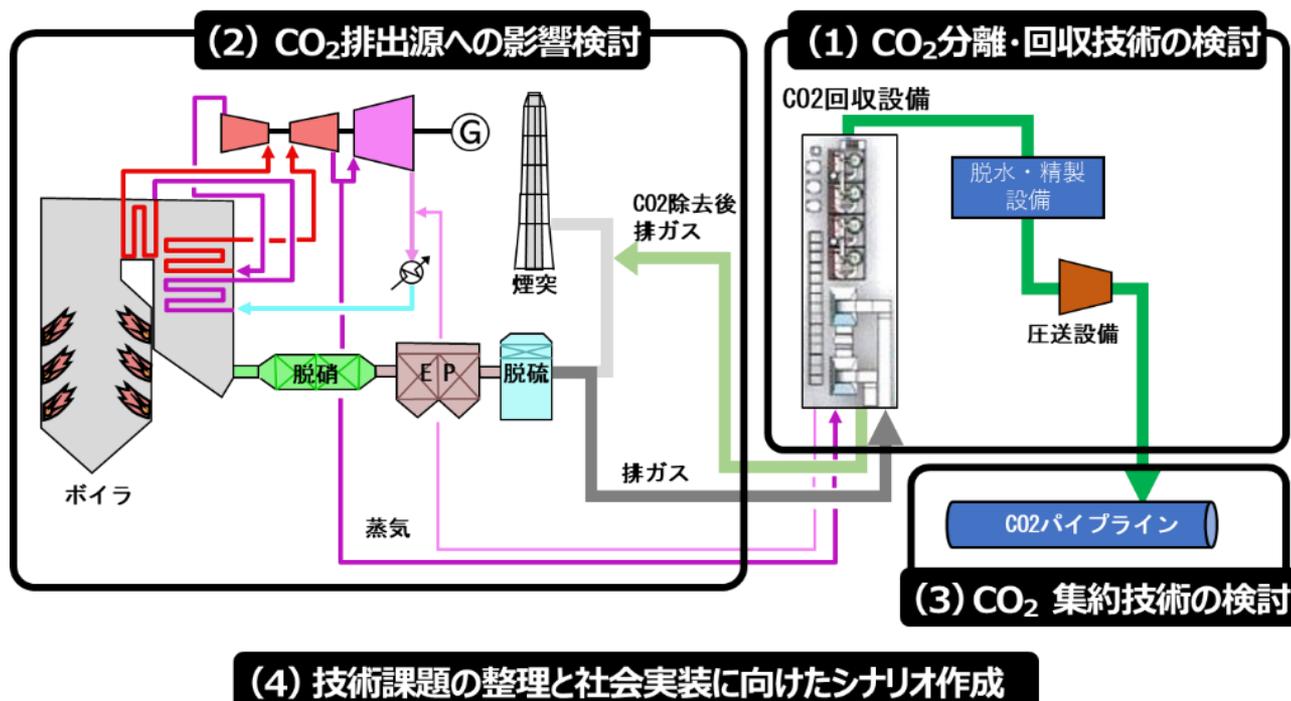
■ カーボンニュートラルに向けた取り組み（6）

CO2分離・回収およびパイプライン輸送に向けた調査事業

- NEDOの委託事業を受託
- 苫東厚真発電所を対象に、排出されたCO2の分離・回収技術や回収したCO2を利用可能とするための集約技術について、検討および課題整理し、今後のCCUS※の社会実装を目指す
- 事業実施期間：2021年8月～2023年2月

※CCUS (Carbon Capture, Utilization and Storage) : 分離・回収したCO2を再利用したり、地中等へ貯留する技術

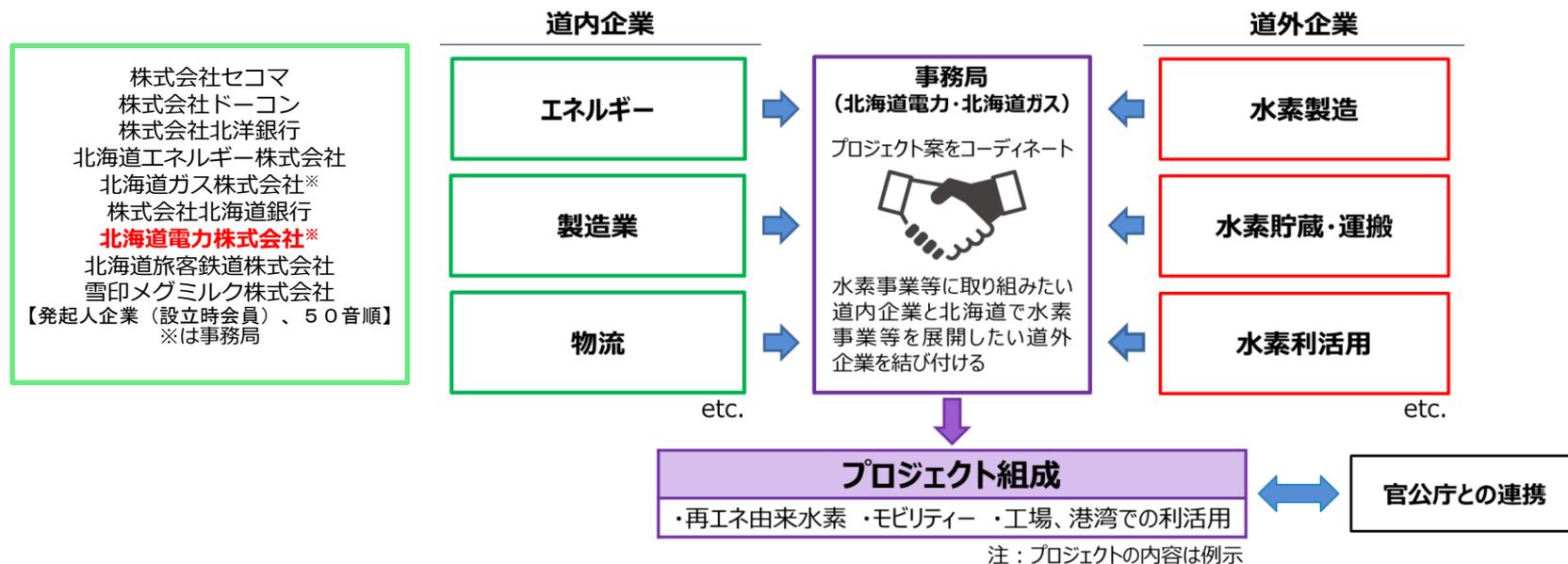
- 【実施主体】
- ・北海道電力株式会社
 - ・株式会社IHI
 - ・JFEエンジニアリング株式会社
- 【当社の調査】
- 発電所からのCO2分離・回収設備の最適な運用方法の検討
 - および課題の整理
 - CCUSのコスト検討



■ カーボンニュートラルに向けた取り組み（7）

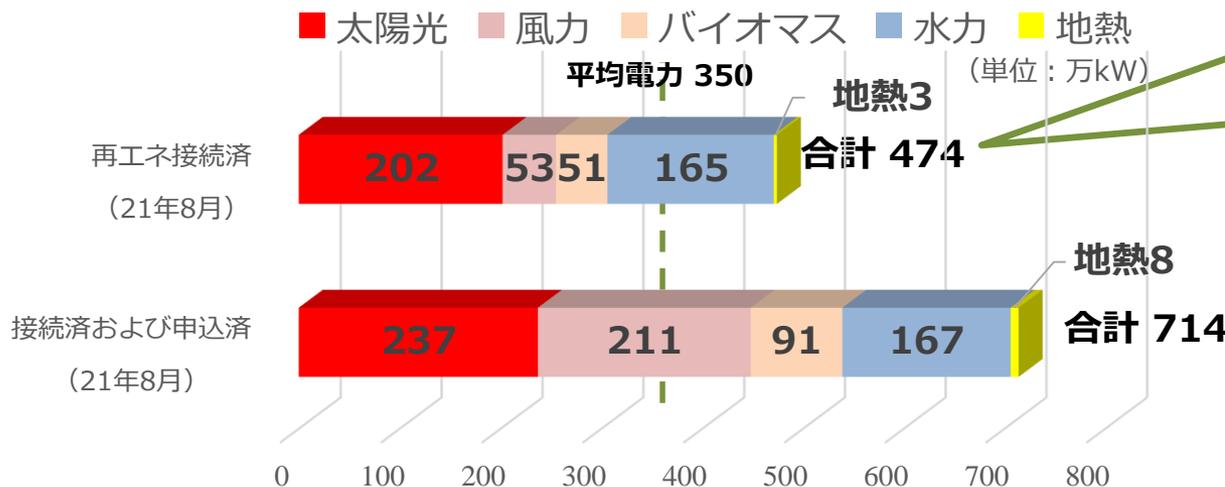
北海道水素事業プラットフォームの設立

- 道内民間企業9社は北海道における水素サプライチェーン構築の早期実現、将来的には北海道が国産グリーン水素活用のパイオニアになることを目指し、「北海道水素事業プラットフォーム」を7月7日に設立。
- “北海道に基盤を持つ水素事業等に取り組みたい企業（道内企業）”のアイデアやニーズと“水素に関する知見・技術を有しており北海道で水素事業等を展開したい企業（道外企業）”の知見・技術を結びつけ、相乗効果を促すことで、社会実装に繋がるプロジェクトを創出する活動を開始した。
- 設立以降、多くの企業・団体様にご参加頂き、10月末時点で会員数は33社となった。



- 北海道の電力品質を維持しつつ、再生可能エネルギーの受入拡大に向けた取り組みを進めていく

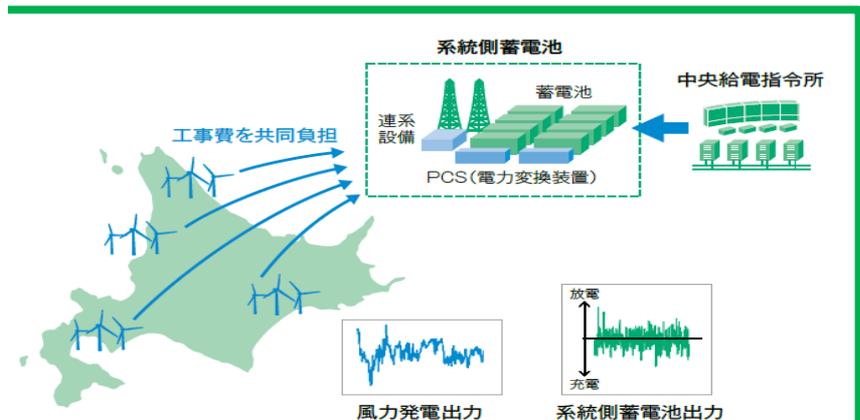
再生可能エネルギーの導入量（2021年8月末時点）



2021年8月末時点の再生可能エネルギー導入量は約474万kW。
このうち太陽光と風力の導入量合計は、約255万kWであり、北海道エリアの2020年度平均電力（約350万kW）の約7割に相当する。

系統側蓄電池活用による風力発電募集プロセス

- 系統側蓄電池に係る費用を共同負担することを前提に、I期60万kWの風力発電を募集。
- I期については、15件16.2万kWが事業案件として確定（その後、I期残容量である43.8万kWについても追加募集を開始）。
- 過去の実証試験で得た知見を反映しながら2022年度中の風力発電の連系に向けて、準備を進めている。



■ カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの方向性

- 供給・需要の両面からカーボンニュートラルの実現に挑戦
 - 需給運用の高度化や適切な設備形成により、再エネが拡大するなかでも安定供給を実現
- (以下  は参照スライドページ)

供給側のカーボンニュートラル

発電部門からのCO₂排出ゼロを目指す。

再生可能エネルギー ()

- ▼ 水力・風力・太陽光・地熱・バイオマス等のさらなる拡大

原子力 ()

- ▼ CO₂排出量と発電コストの低減に大きく寄与

火力発電のCO₂フリー化 ()

- ▼ 水素・アンモニアの燃焼やCCUSの活用
- ▼ 出力調整が可能な電源として、安定供給に貢献

需要側のカーボンニュートラル

北海道特有の暖房需要等の電化を推進
CO₂フリー電気から製造した水素等の利活用

北海道の皆さま、企業の皆さま

- ▼ 家庭・業務部門 (暖房・給湯など)
- ▼ 運輸部門 (旅客・貨物など)
- ▼ 産業部門 (工場など)

↓ エネルギーの利用状況に応じた選択 ↓

電化の推進
()

水素等の利活用
() ()

CO₂フリー電気を供給

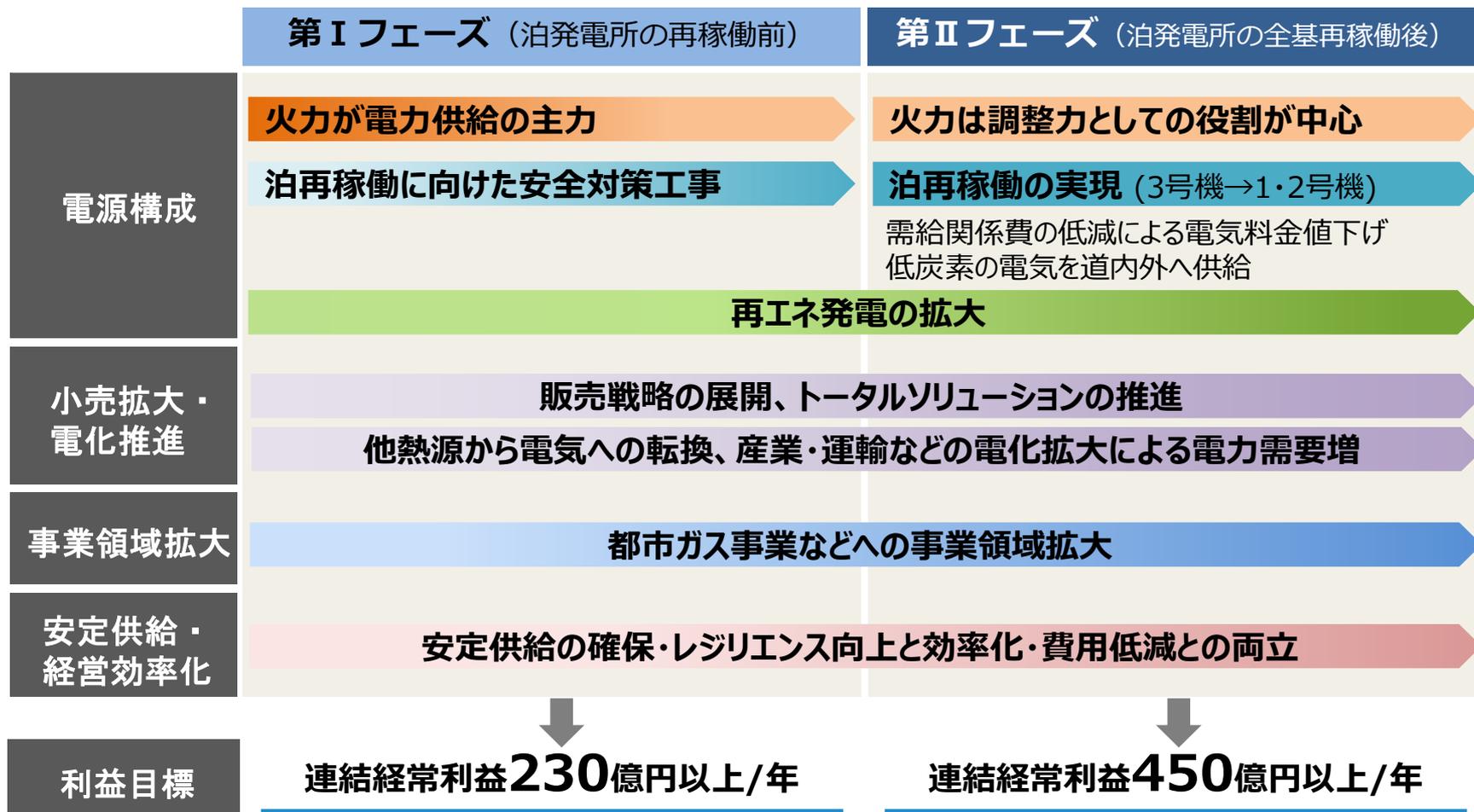
カーボンニュートラルを支える電力システムの構築 (ネットワーク) ()

需給運用の高度化、適切な設備形成 ⇒ 電力の安定供給とカーボンニュートラルの両立

■ 参 考 資 料

■ 【参考：経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標

- 主力電源である泊発電所の再稼働の前後において、事業環境が大きく変化する
- 安全確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働を目指すとともに、再稼働前もたゆまぬ経営効率化等を進め、利益を確保する。また、事業領域の拡大を進め、持続的な成長を目指す



【参考：経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標

第Iフェーズ(泊発電所の再稼働前)

第IIフェーズ(泊発電所の全基再稼働後)

財務目標

- 連結自己資本比率
15%以上を達成し、さらなる向上を目指します

キャッシュフロー

- 重点新規事業へ
総額**500億円以上**投資
- 既存設備の更新投資
- 価格競争力強化
- 財務基盤強化
- 株主還元
→ 自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていきます

成長に向けた指標

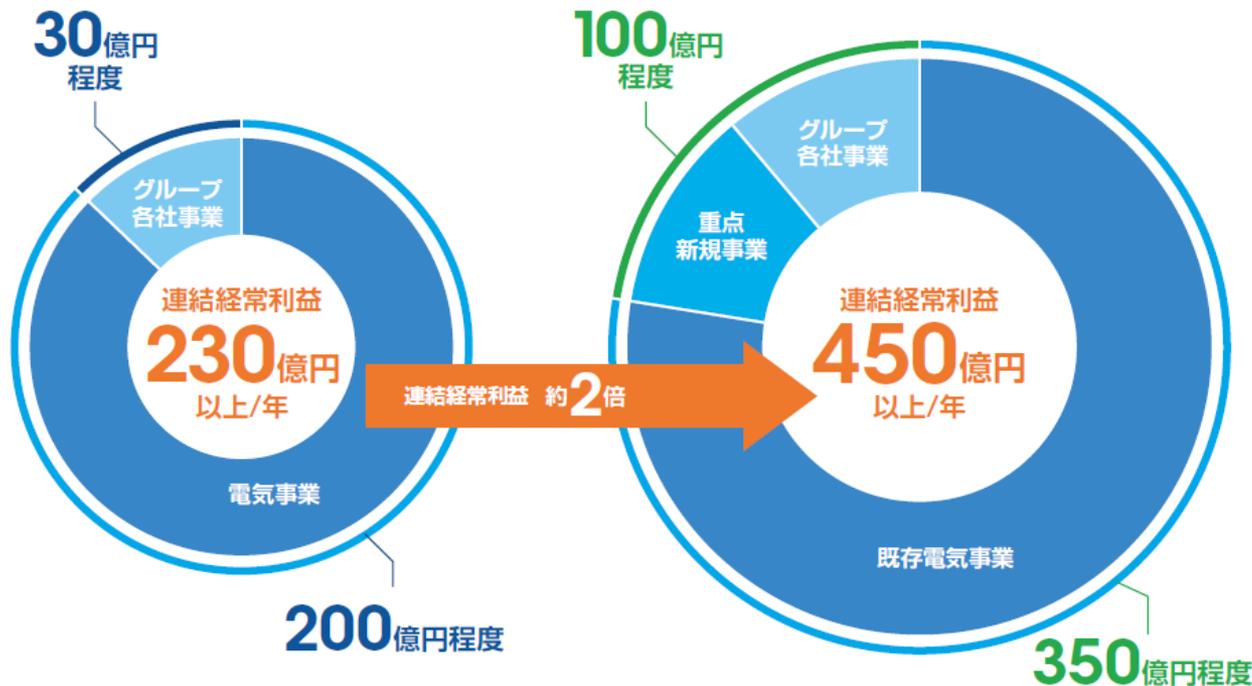
- 電力小売・卸：**300**億 kWh以上/年
- ガス供給事業：**10**万t以上/年
- 再エネ発電：**30**万 kW以上増
(道外含む)

費用低減

- 効率化・費用低減のためまぬ推進

環境目標

- CO₂排出量: 泊発電所の再稼働やLNG火力の活用などにより2013年度比で**50%以上低減**(△1,000万t以上/年)



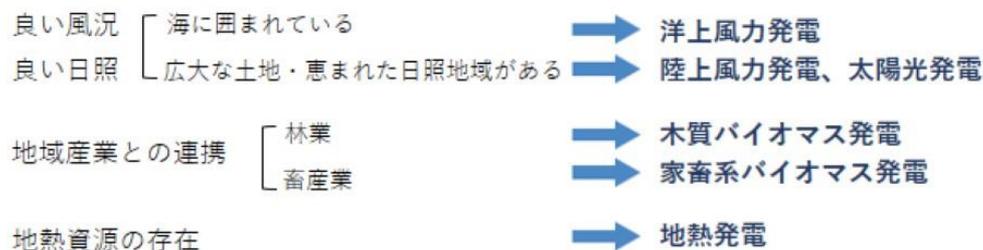
重点新規事業

再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

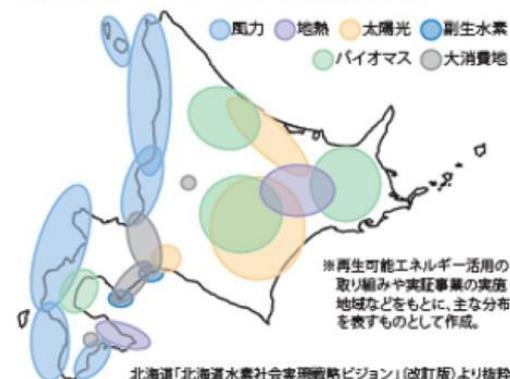
■ 【参考】 2050年カーボンニュートラルに向けて

北海道の地域特性を活かした取り組み

再生可能エネルギー導入拡大への適性



【再生可能エネルギーなどの主な道内分布】



エネルギー需要の電化ポテンシャル

積雪寒冷・広大な土地に多くの市町村が分散していることから、

- ・暖房・給湯・移動・輸送に必要なエネルギー消費量大
- ・石油系エネルギーが主流でカーボンニュートラルに向けた「電化」「水素利活用」の余地大



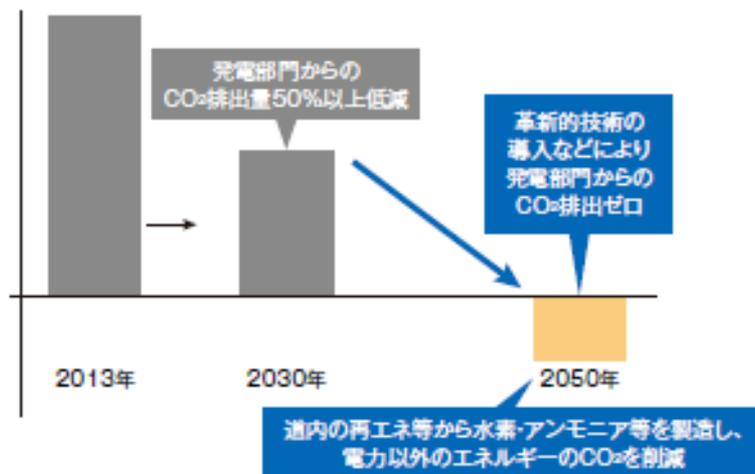
■ 【参考】 2050年カーボンニュートラルに向けて

ほくでんグループが目指す姿

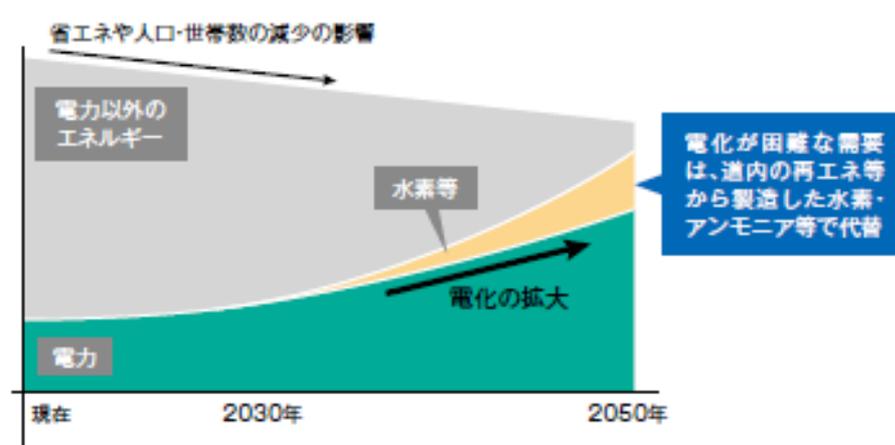
ほくでんグループは北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」の実現に最大限挑戦します。

- ほくでんグループの2030年の環境目標（発電部門からのCO₂排出量を2013年度比50%以上低減）達成に加え、長期的に「発電部門からのCO₂排出ゼロ」を目指します。
- 電化拡大やグリーン水素の利活用などにより、電力以外のエネルギーも含め、北海道のカーボンニュートラルの実現を目指します。

【将来のCO₂排出量削減のイメージ】



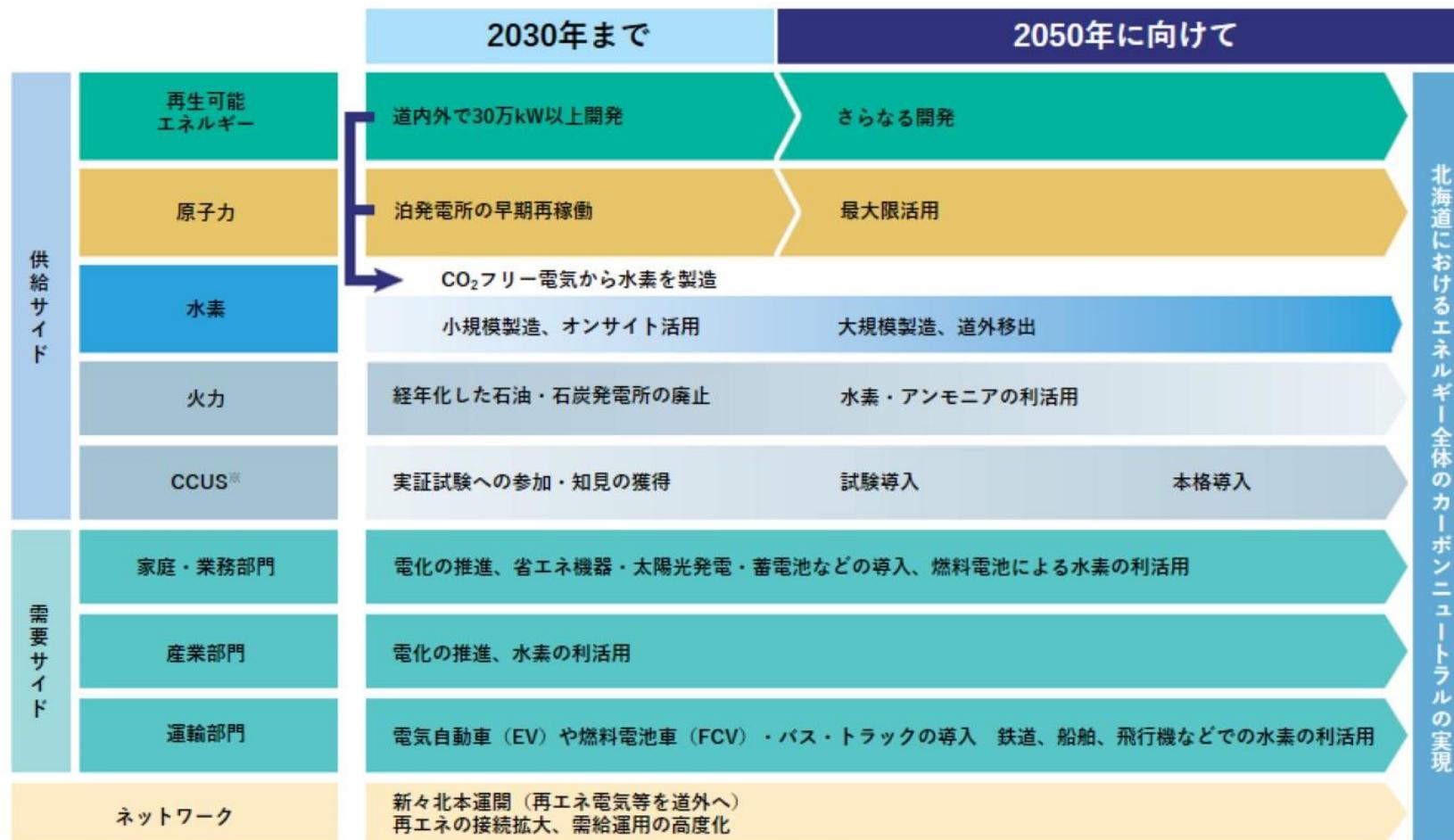
【将来のエネルギー需要のイメージ】



【参考】2050年カーボンニュートラルに向けて

カーボンニュートラル2050 ロードマップ

再生可能エネルギーの導入拡大や泊発電所の活用などのこれまでの取り組みに加え、革新的技術の活用など、あらゆる手段を総動員していきます。



※CCUS（Carbon Capture, Utilization and Storage）：分離・回収したCO₂を再利用したり、地中等へ貯留する技術

■ 【参考】 2050年カーボンニュートラルに向けて

北海道における水素利活用の将来イメージ

- 北海道内の豊富な再エネ電気から水素を製造し、その水素を様々な分野で利用する
「水素サプライチェーン」を国や道、自治体、他企業などとも連携しながら、構築します。
- 水素事業を推進し、北海道が水素社会のパイオニアとなることを目指します。



■【参考】競争力のある電源構成の構築

- 「S+3E」の観点からバランスのとれた競争力のある電源構成を目指し、新規電源の建設や経年化電源の休廃止を進め、将来の安定供給を確実なものとする。

2021年度電源開発計画

		発電所	出力 (万kW)	着工年月※1	運転開始／休廃止
北海道電力	工事中	京極3号機 (揚水式水力)	20	2001年9月	2031年度以降
		新得 (水力)	2.31	2019年4月	2022年6月
	着工準備中	石狩湾新港2号機 (LNG火力)	56.94	2027年3月	2030年12月
		石狩湾新港3号機 (LNG火力)	56.94	2032年3月	2035年12月
	休止廃止	音別1、2号機 (石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	—	未定 (廃止)
		上岩松1号機 (水力)	△2.0	—	2021年7月 (廃止)
グルップ会社※1	工事中 (出力増)	上飽別 (水力)	0.465 (+0.05)	2018年7月	2021年12月
		虻田 (水力)	2.079 (+0.129)	2018年9月	2022年12月

※1 電気事業法第48条に基づく届出年月

※2 ほくでんエコエナジー

電源の新設と休止実績

新設	石狩湾新港1号機 (LNG火力)	56.94	2015年8月	2019年2月
----	------------------	-------	---------	---------



電源の新設にあわせて、経年化した発電所を休止

休止	奈井江1、2号機(石炭火力)	△35 (△17.5×2台)	—	2019年3月
----	----------------	----------------	---	---------

■ 【参考】 火力発電所の概要

発電設備		号機	定格出力 (万kW)	経過年月	発電方式	休廃止実績
石 炭	奈井江	1	17.5	53年4ヵ月	Sub-C	2019年3月(休止)
		2	17.5	51年7ヵ月	Sub-C	2019年3月(休止)
	砂川	3	12.5	44年3ヵ月	Sub-C	
		4	12.5	39年4ヵ月	Sub-C	
	苫 東 厚 真	1	35	40年11ヵ月	Sub-C	
		2	60	35年11ヵ月	SC	
4		70	19年3ヵ月	USC		
石 油	苫小牧	1	25	47年10ヵ月	—	
	伊達	1	35	42年10ヵ月	—	
		2	35	41年6ヵ月	—	
	知内	1	35	37年9ヵ月	—	
		2	35	23年0ヵ月	—	
	音別	1	7.4	43年4ヵ月	—	未定(廃止)
2		7.4	43年4ヵ月	—	未定(廃止)	
L N G	石狩湾 新港	1	56.94	2年7ヵ月	—	

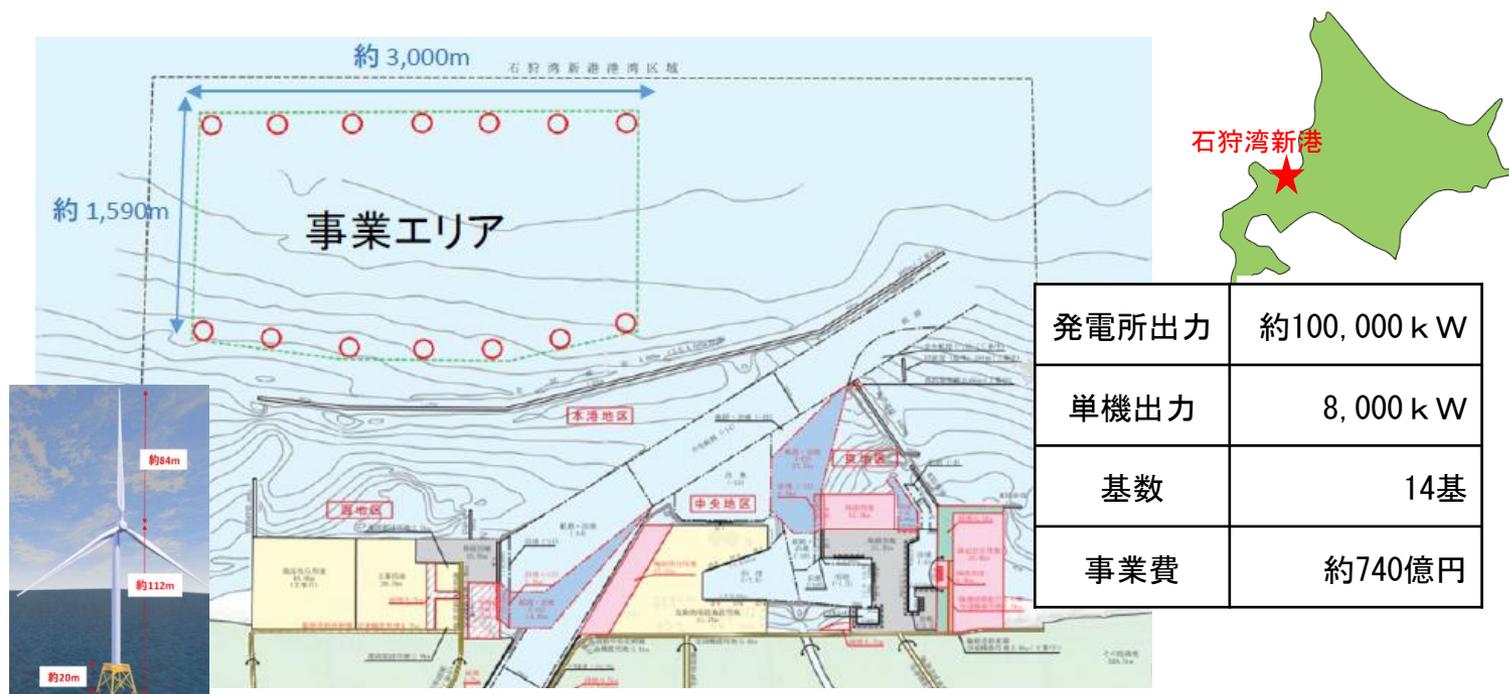
※2021年9月末時点

■ 【参考】再生可能エネルギー発電事業 – 石狩湾新港洋上風力発電

(株)グリーンパワーインベストメント (G P I 社) と連携協定

- 10万kW規模の着床式洋上風力発電設備を港湾区域にて2023年度に運転開始予定 (現在、陸上部工事中)

石狩湾新港洋上風力発電所 概要 (提供 : G P I 社)



※石狩湾一般海域は今年度9月、再エネ海域利用法における「一定の準備段階に進んでいる区域」に整理された。今後、一定条件を満たすことで「有望な区域」への選定、利害関係者で構成される協議会が開催された後に「促進区域」に指定され、事業区域・規模が決定する。当社はGPIと連携し、一般海域事業の落札へ向け検討を進めていく。

■ 【参考】 徹底した効率化・コスト低減

- ほくてんグループ経営基盤強化推進委員会（委員長：グループ本社社長）のもと、抜本的な効率化・コスト低減に取り組む
- 現在、グループ本社とNW会社では1,669件のカイゼンプロジェクトを展開
- グループ各社においてもカイゼン活動を実施し、グループ全体で経営基盤強化を図る

ほくてんグループ経営基盤強化推進委員会

課題対応の方向性を決定

各部門等の成果を集約

抜本的な効率化・コスト低減

資機材調達

業務や仕様の見直し

量の低減

単価低減

調達検討委員会

- ・資材調達方針の検討
- ・大型案件に関する調達方法検討

各部門・グループ各社

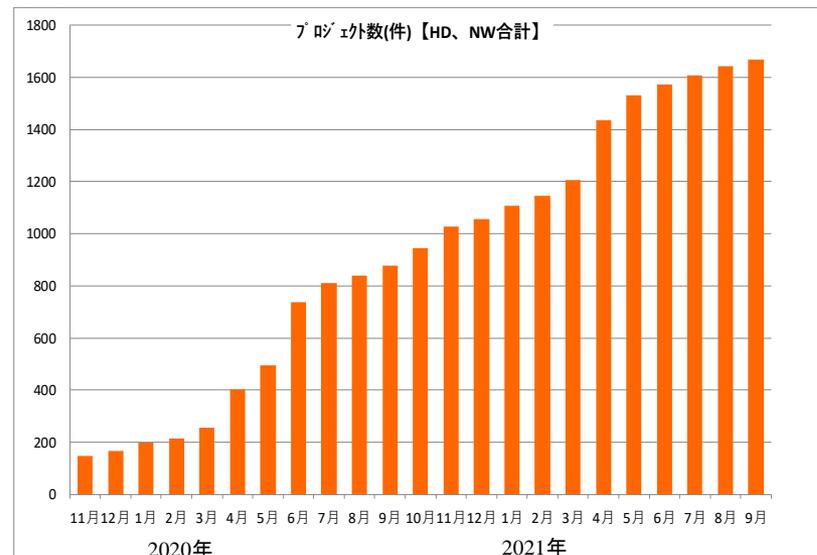
カイゼン

業務の「見える化」と従業員の意識改革に向けて導入
→抜本的な効率化を図る

カイゼンの取り組みが浸透・拡大

- 生産性4倍増を目指すカイゼンの取り組みが社内に浸透するとともに、グループ会社と連携することで、プロジェクト実施数は**1,669件**と大幅に拡大（2021年9月末時点）。

件数(件)



■【参考】徹底した効率化・コスト低減

- あらゆる業務について不断の見直しにより、抜本的な効率化・費用低減を実現する
- 高い効果が期待できる大型カイゼンプロジェクトの確実な推進やグループ会社へのさらなる展開などカイゼン活動を強力に推進し、生産性4倍増を目標に、具体的な成果を積み上げていく

◆熱処理不要な新溶接施工法の適用拡大

- ✓ 溶接後の対象物全体の熱処理が不要となる新たな溶接施工法を開発。
- ✓ 大型のため現地で全体の熱処理ができず、取替が必要とされていた蒸気ドラムについて、新施工法の適用により現地溶接・修理を実現。
- ✓ 新施工法は、国の認証を取得しており、北海道パワーエンジニアリング(株)とともに他の鋼種や発電所等への適用拡大を推進。



新施工法の様子



◆がいし取替作業の一人作業化

- ✓ 重量物を扱う高所作業のため、これまで5名で行っていたがいし取替を、新たに開発した「やり出しアーム」と電動用ウインチを用いることで、取り外し作業をしやすい位置にがいしを吊ることが可能となり、業務品質を向上しながら一人作業化も実現。



柱上作業員2名



地上作業員3名
(人力荷揚げ)



「やり出しアーム」

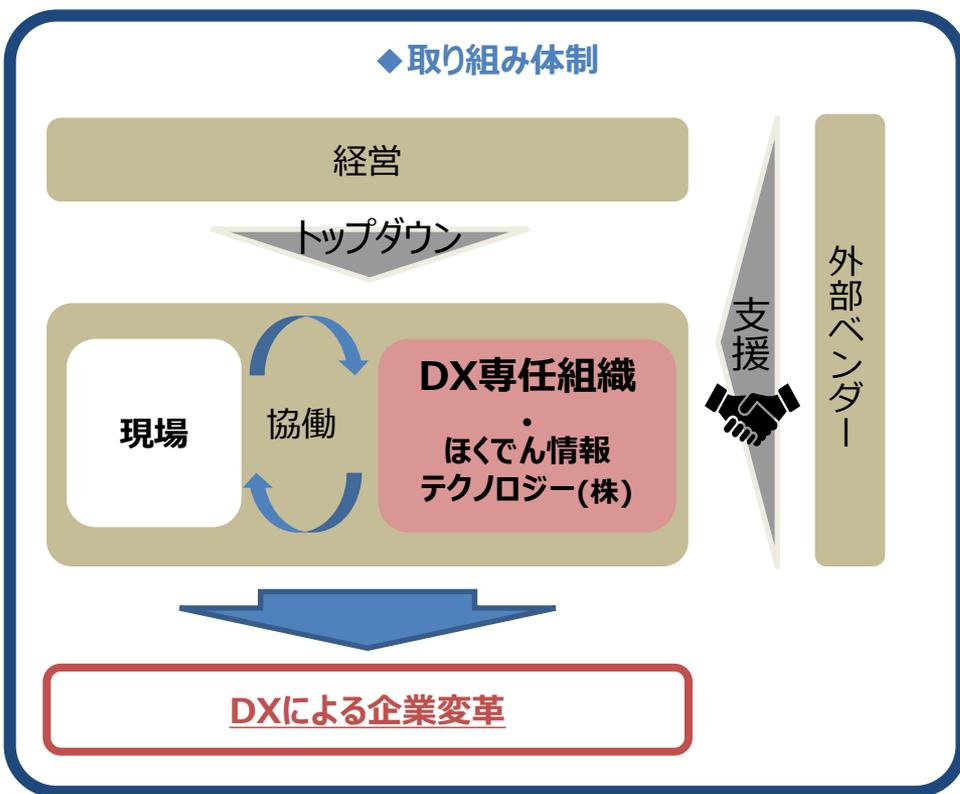


がいしの中間部分を吊り上げ

一人作業化実現

■ 【参考】DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- 新たにDX専任組織を設置し、「デジタル技術を活用した業務変革」と、「変化に挑戦し続けるための意識変革」による企業改革の取り組みを加速させる



◆道内初、ローカル5Gを活用した実地検証を開始

- 当社とグループ会社の北海道総合通信網は、苫東厚真発電所構内においてローカル5Gを活用した生産性向上や運転・保守の高度化に向けた実地検証を11月から開始した。
- 今回の取り組みにより火力発電所の一層の安定運転・費用低減を図るとともに、本ノウハウを活用したコンサルティング事業の展開や新サービスの提供について検討していく。



■ 【参考】健康経営の推進

- 責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うし、北海道の持続的な発展に尽くしていくためには、事業を支える従業員一人ひとりが健康づくりに努めながら能力を最大限に発揮し、生産性を向上していくことが重要
- 健康づくりを従業員に委ねるだけでなく、会社や健康保険組合が積極的に関与し、「健康経営」を推進することで、健康で生き活きと働ける職場を目指していく

健康経営宣言の発信

当社が目指す健康経営の理念を社長自ら「健康経営宣言」として内外に発信し、先頭に立って健康施策を推進。

健康づくり

- 運動習慣定着の取組例：全社健康促進期間を設定して、全従業員共通イベント実施など
- 健康意識定着の取組例：産業保健スタッフによる全従業員への保健指導の実施など

働きやすい職場づくり

- 職場環境改善の取組例
健康知識の活用力向上に向けたヘルスリテラシー教育や心身ともに健康で安全な職場づくりのための管理職向けeラーニングの実施など

「健康経営優良法人 ホワイト500」に継続認定（2年連続）

これまで培ったノウハウを活かし、各健康経営施策のP D C Aサイクルによる効果検証を繰り返し実践し、取り組み効果をスパイラルアップさせる活動を続けた結果、特に優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省と日本健康会議が共同で選定するホワイト500に2年連続で認定された。



2021
健康経営優良法人

Health and productivity
ホワイト500

「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

～ 引き続き、健康経営推進のノウハウを蓄積し、
企業価値を高める取り組みを続けます ～

健康経営に関する当社ホームページへのリンク

https://www.hepco.co.jp/corporate/human_rights/health_management/index.html

- 創立70周年を記念し、地域の皆さまに感謝の気持ちを伝えるため、環境美化活動など、地域のお役に立てる取り組みを進めている。

小学校でのSDGs教育支援

- ✓ 2021年10月からほくでんグループの社員がファシリテーターとして道内各地の小学校を訪問し、SDGsに関する出前授業を実施。
- ✓ 児童が地球や社会の問題に対し、主体的に解決策を考え、具体的な行動を始めていくきっかけをつくる。



<小学校での出前授業>



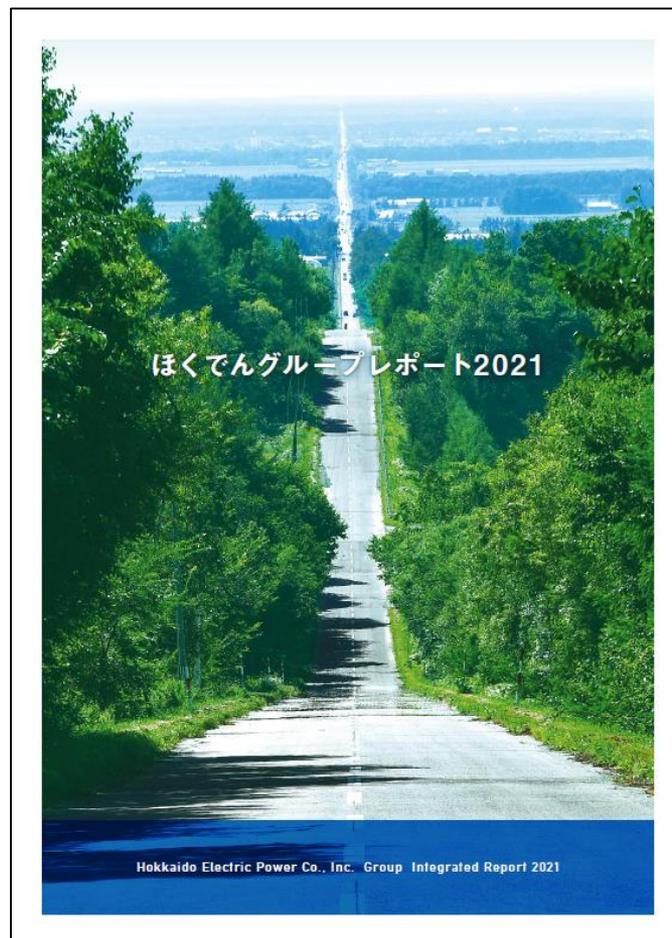
記念植樹

- ✓ 北海道と「ほっかいどう企業の森林づくり」に係る協定を締結。
- ✓ 北海道の林業の明日を担う人材育成支援の観点から道立林業専修学校とともに、今後10年間にわたり道民の森・神居尻地区において植樹・育樹を実施。



<「ほくでん北森カレッジ共創の森」での植樹>

統合報告書「ほくでんグループレポート2021」 (2021年9月16日公表)



URL: https://www.hepco.co.jp/corporate/ir/ir_lib/ir_lib-02.html

本資料は2021年11月11日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室 I Rグループ
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
URL: <https://www.hepco.co.jp/>